

東証一部（証券コード 6848）

個人投資家様向け 会社説明会

東亜ディーケーケー株式会社
取締役副社長 玉井 亨

2019年8月8日

1. 会社概要

2. 新中期経営計画

3. 2019年度業績予想、株主還元等

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。
本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。
比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

1. 会社概要

2. 新中期経営計画

3. 2019年度業績予想、株主還元等

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。
本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。
比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します。

概要

代表取締役社長： 高橋 俊夫

所在地： 東京都新宿区高田馬場一丁目

設立： 1944年9月

資本金： 18億4,248万1千円

従業員数： 連結630名 単独349名

事業所：
▶狭山市：狭山テクニカルセンター・
開発研究センター・
医療関連機器生産棟
▶東大和市：東京エンジニアリング
センター

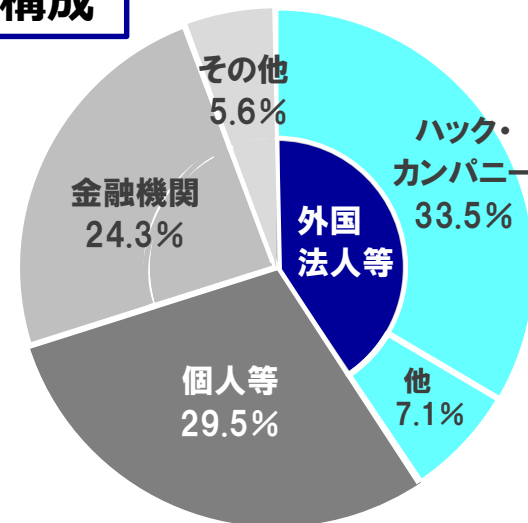
営業拠点： 国内13拠点

連結子会社： 国内5社

略歴

- 2000年 東亜電波工業と電気化学計器が合併し、東亜ディーケーケー誕生
- 2005年 米国ハック・カンパニー（HACH）と業務・資本提携
- 2013年 東証第一部指定銘柄
- 2014年 創立70周年

株主構成



(2019年3月末現在)

当社の強み

- 創立以来のpH計、電気伝導率計などの保有技術は幅広い用途に対応
- 公的機関をはじめ、幅広い業種の企業とお取引
- 開発・製造・販売からアフターサービス（保守・修理）までの一貫体制

水

環境・プロセス分析機器



水道水用水質
自動測定装置



pH計変換器



電気伝導率計



全窒素
全りん計



油膜検知器

大気



PM2.5
測定装置
国内シェア
NO.1



大気SO₂
SPM測定
装置

医療

医療関連機器



透析用薬剤
溶解装置



エンドト
キシン計

ガス

産業用ガス 検知警報器



科学分析機器

ラボ用
水質計



ポータブル用
水質計



工場

食品・化学・石油
精製関連施設等の
生産・品質管理
プロセスに導入



pH計変換器

インフラ

浄水場や火力発電所
での水質管理に導入



- ・ pH計
- ・ 濁度計
- ・ 残留塩素計

河川・海

工場排水等による
水質汚濁を常時監視

全窒素・全りん/
COD自動測定器

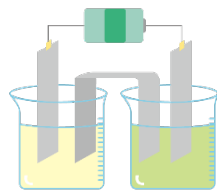
家庭

水道水の水質
を常時監視



**HIT
商品!**
水道水用水質
自動測定装置
停電時は72時間対応

水 フィールドから研究機関における水質測定 TOA DKK



ラボ用分析機器

- ☞ 卓上型、簡単操作、高精度な測定
- ☞ 大学や試験研究機関での化学分析や生産ラインの品質管理など様々な分野での水質分析に使用

ポータブル分析計

- ☞ 小型・軽量・省電力・防水設計
- ☞ 製造工程の水質管理や排水の監視、川・湖での環境監視のため、現場での簡易測定に使用



マルチ水質計
(Xシリーズ)

NEW



新型イオン
クロマトグラフ

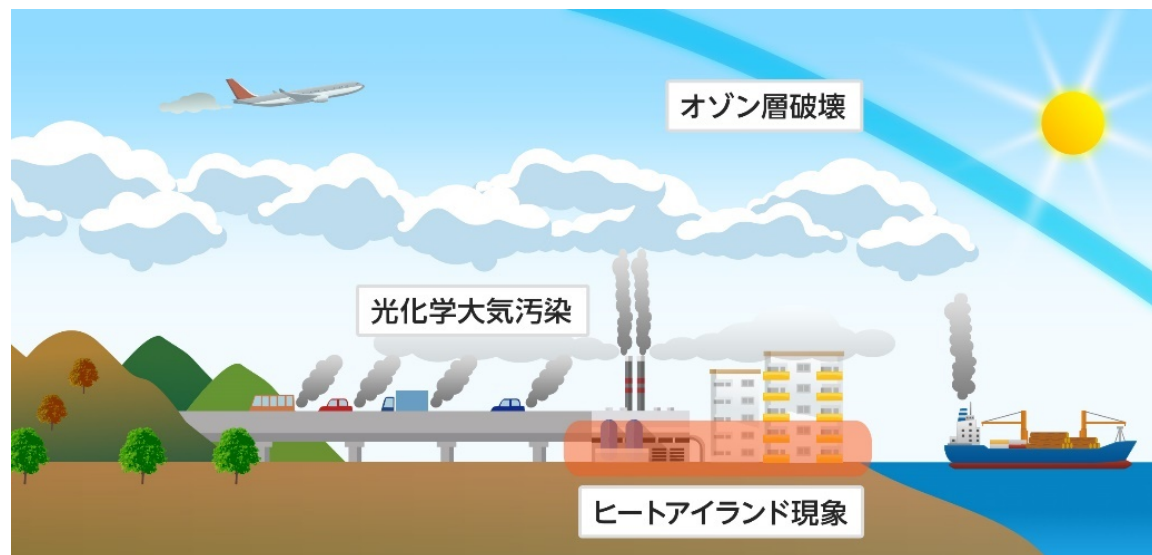
NEW



水質計
(P40シリーズ)



蛍光式溶存酸素計



環境大気移動測定車



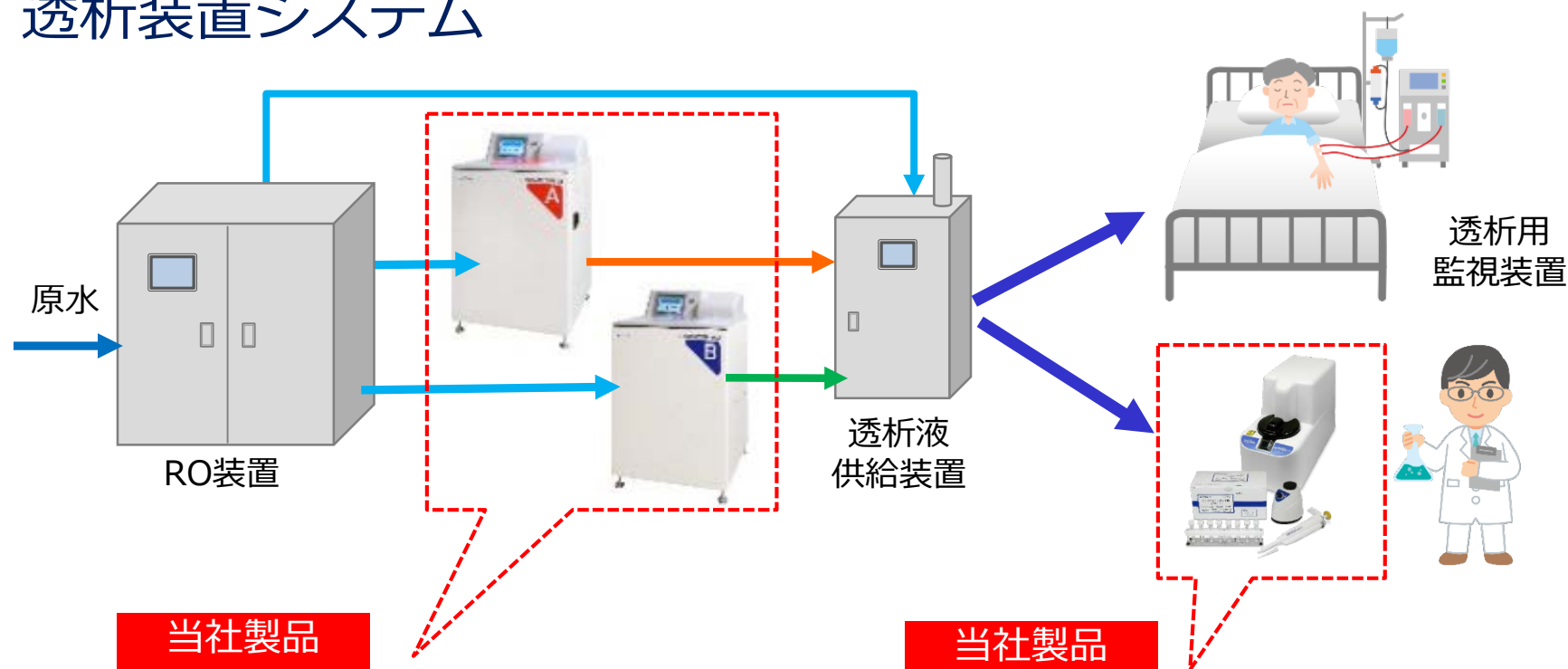
NO.1
国内シェア
約60%

PM_{2.5}
測定装置



大気SO₂SPM
測定装置

透析装置システム



当社製品

透析用粉末用剤溶解装置
(A剤・B剤溶解装置)センサ技術で粉末剤を一定濃度
に溶解し、透析原液を安定供給

最大70床までの供給が可能

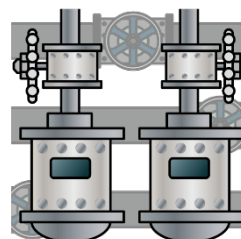
当社製品

NEW エンドトキシン計
「ルミニッツ-ET」透析液及び透析用水を管理する
測定器



排ガス分析計

ごみ焼却施設や各種
工場からの排ガスに含まれる
大気汚染物質濃度を測定



ガス検知警報器

半導体工場など製造工程で
使用する危険なガスの漏洩を
検知し警報



排ガス
測定装置



毒性ガス
検知警報器

営業拠点：13か所 代理店・特約店：91社（223拠点）

※2019年2月時点

- 本社
- 支社・営業所・事務所
- 事業所
- サービスセンター
- ▲ 関連サービス会社
- ◆ 連結子会社



東南アジア、インド、中東を中心に海外代理店の 拡充と巡回技術サービスによる販売強化

当社海外代理店は
16か国30社
(欧米含む)

中東

淡水化プラントや
発電所における
更新やメンテナンス

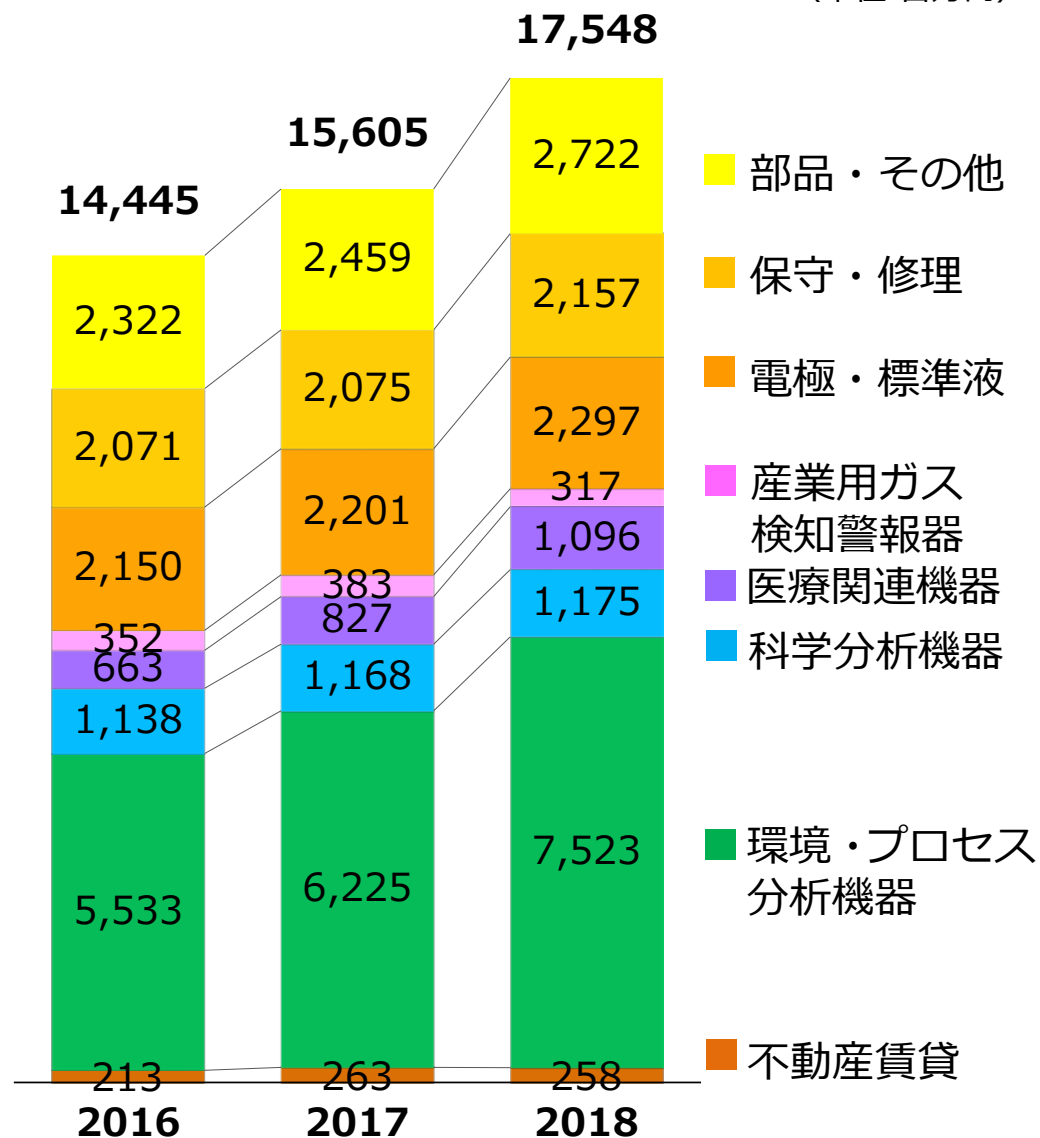
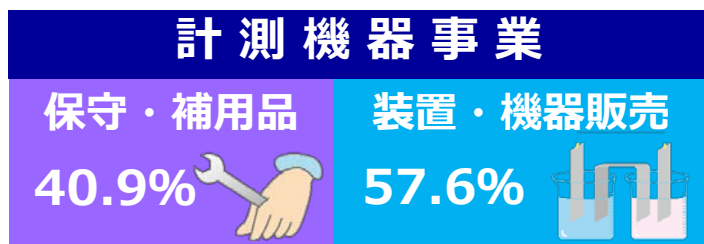
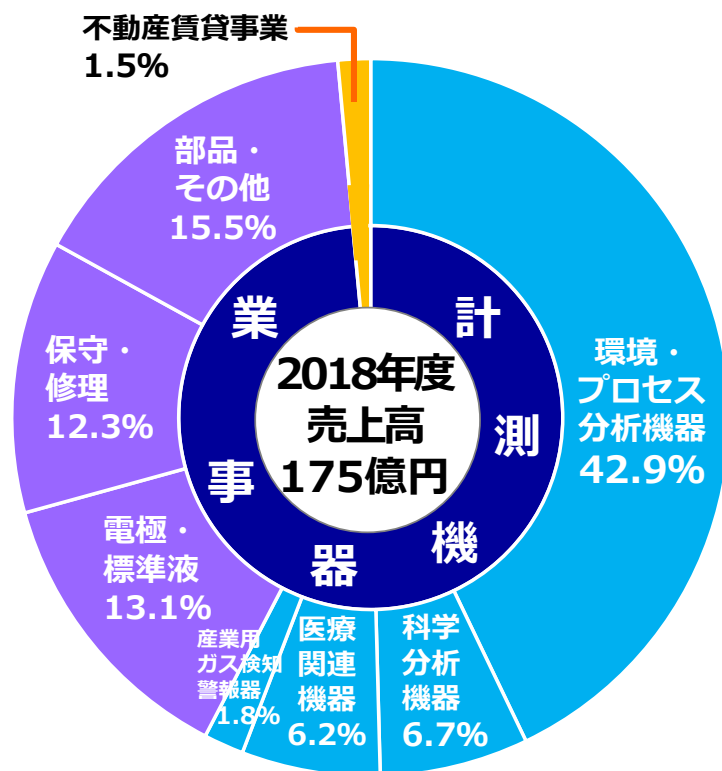
インド

人口増加と工業化により
環境整備が急務

東南アジア

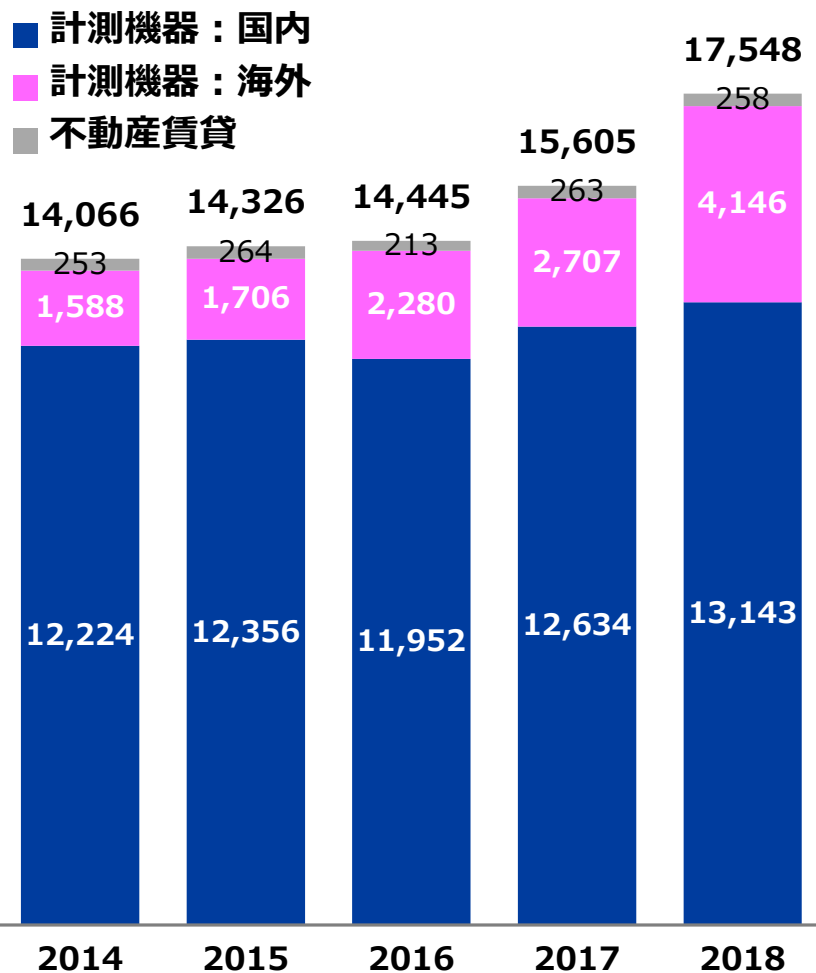
● 代理店所在地

(単位:百万円)

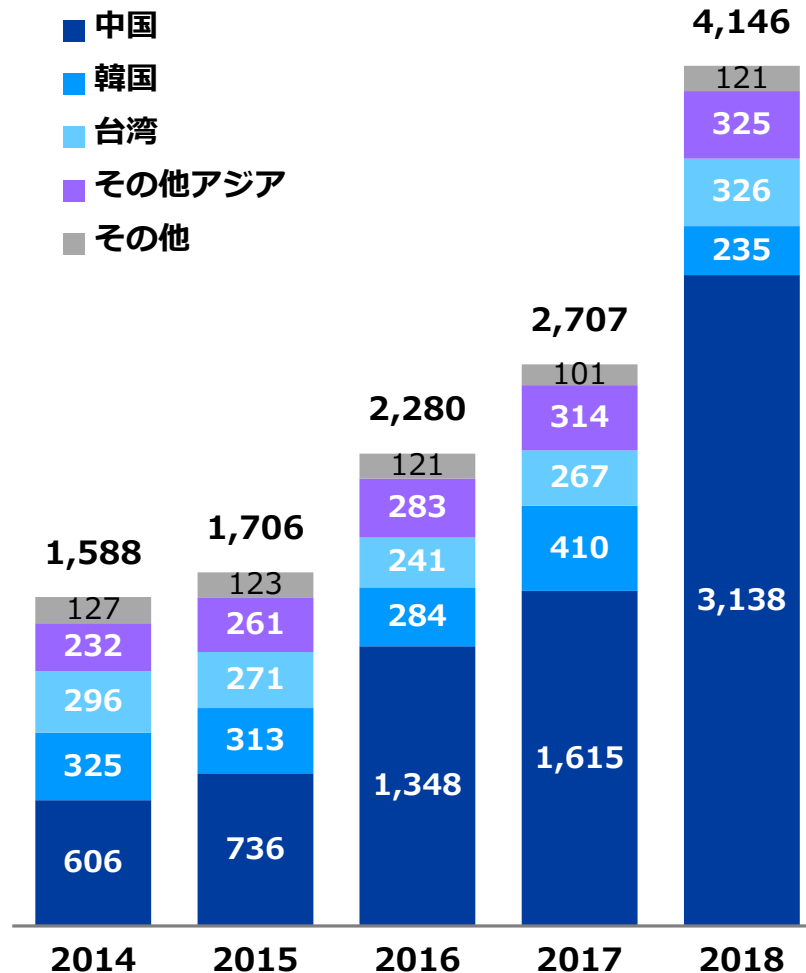


(単位:百万円)

国内外の売上高

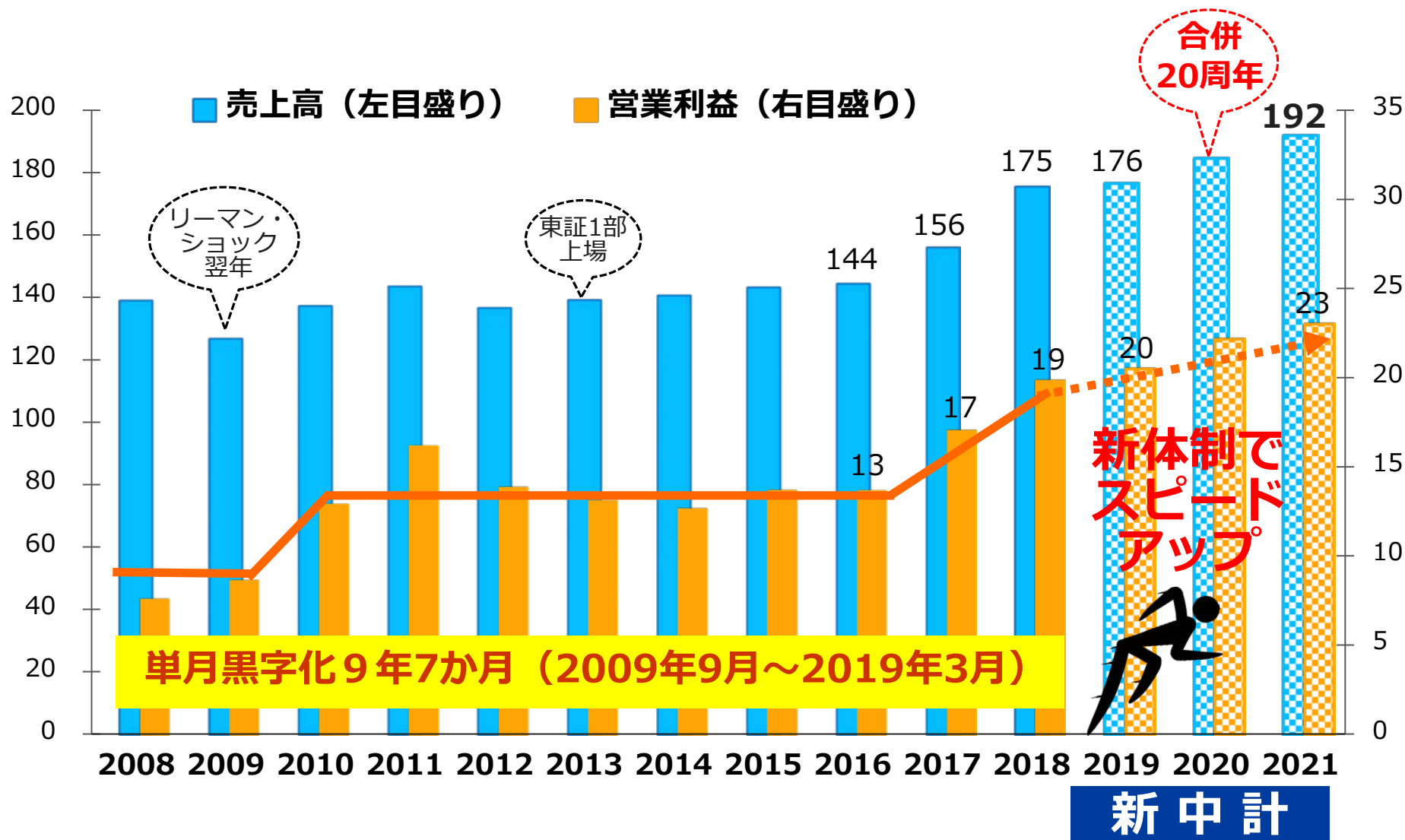


海外の国別売上高



連結業績推移

(単位：億円)



1. 会社概要

2. 新中期経営計画

3. 2019年度業績予想、株主還元等

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。
本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。
比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

2期連続（2017年度・2018年度） 売上高・利益ともに過去最高を更新

安定から成長へ

（単位:百万円）

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2017年度 vs 2018年度 増減率
売上高	14,445	15,605	17,548	+12.5%
営業利益 売上高比	1,365 9.5%	1,704 10.9%	1,982 11.3%	+16.3%
経常利益 売上高比	1,426 9.9%	1,765 11.3%	2,046 11.7%	+15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,226	1,230	1,322	+7.5%

特別利益（不動産売却益）338百万円

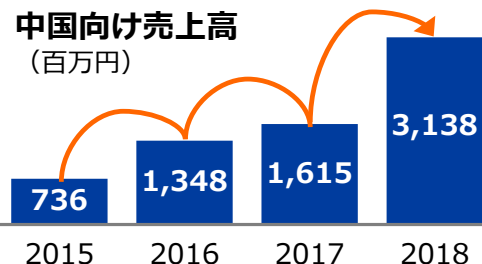
2016年度

2017年度

2018年度

海外事業拡大

- ① 中国排水規制対応で
増産体制を確立し、
売上を大幅増進



- ② 海外販売代理店網を拡充
→インド、ベトナム、UAE、ロシア、台湾



国内営業強化

- ① 営業戦略PJ推進
→組織横断的大型案件
フォローアップ
→第5次総量規制の更新需要

- ② 「医療」を4本目の柱に
→エンドトキシン計発売
→医療関連機器
生産棟建築と
増産体制確立



- ③ メタウォーター社から
オンリーワン水質計事業を譲受
→上水市場での
戦略的な展開
→継続的な売上確保



ガバナンスの推進

- ・投資家向け説明会の開始
- ・社外取締役の増員
- ・役員退職慰労金制度廃止 等



中長期的な経営安定化

本社隣接土地の購入



新中期経営計画（2019年度～2021年度）

1. 着実な成長の実現

- ▣ コア事業の成長と収益基盤の強化
- ▣ 海外事業の拡大
- ▣ 第4次産業革命（AI/IoT含む）による顧客ニーズの先取り

2. 更なる成長への挑戦

- ▣ 新市場開拓
- ▣ 成長領域へのR&D、設備投資（新生産棟建設）
- ▣ オープンイノベーションの活用

3. 事業基盤強化への改革

- ▣ もっといいモノづくり
- ▣ 生産性向上・品質力強化
- ▣ ESG経営の推進

「水・大気・医療・ガス」の4本柱で成長を目指す

国内

コア事業の成長と 収益基盤の強化

- ◇ 更新需要・OEM需要の確保
- ◇ 提案営業展開による新ニーズの獲得
- ◇ アフターサービス事業の強化

海外

アジアでの展開を加速

- ◇ 中国市場での深耕と拡大
- ◇ 中国に次ぐ市場の拡張
- ◇ 全体：海外生産
セールスエンジニアの強化

グループ総合力で常に変化する顧客ニーズの満足と信頼を獲得

- ◇ もっといいモノづくり
- ◇ 競争優位の追求
- ◇ 新市場開拓

持続的成長に向けたESG経営の推進

- ◇ E 環境経営
- ◇ S 働き方改革による人財基盤の強化
- ◇ G ガバナンスの強化

「収益力の向上」「成長投資」「適正な株主還元」を
バランスよく実現し、ROEを高めていく

	2018年度 実績	2021年度 中期計画
売上高	17,548 百万円	19,200 百万円
海外売上高比率	23% 中国特需含む	25%
営業利益	1,982 百万円	2,300 百万円
自己資本利益率 (ROE)	8.5%	9.0%

1. 会社概要

2. 新中期経営計画

3. 2019年度業績予想、株主還元等

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

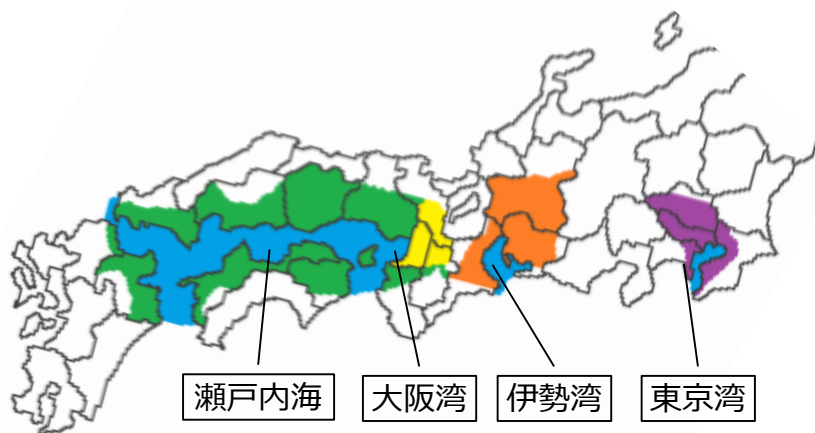
第5次水質総量規制*の更新需要に対応

*閉鎖海域で排出される有機汚濁物質の総量を規制する制度。

第5次水質総量規制では、従来のCOD（化学的酸素要求量）に加え、新たに窒素・りんが規制の対象となった。

適用日：2002年10月1日、 目標年度：2004年度

水質総量規制の指定水域および指定地域



主な環境用水質分析計



全窒素・全りん/
COD自動測定器



有機汚濁
モニターUV計



負荷量演算器



簡易全窒素・
全りん測定セット

デジタル通信対応

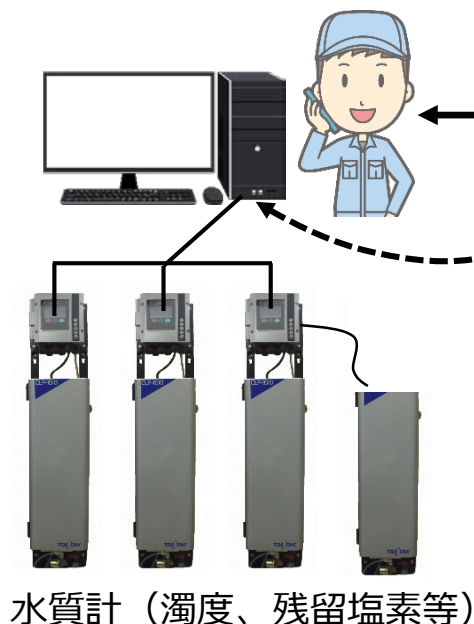
- IoTで遠隔監視、リモートメンテナンスが可能な水質計

浄水場等

場内監視システム

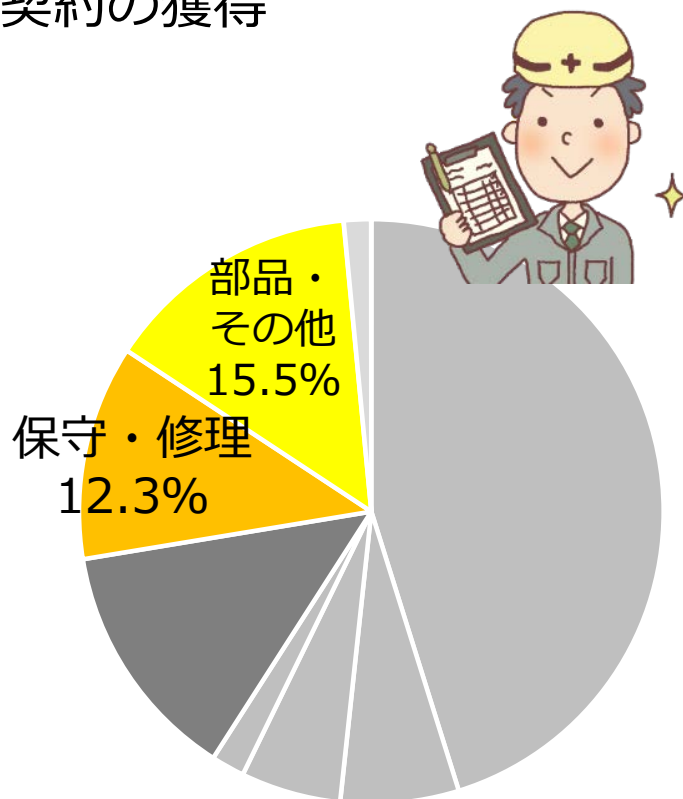
サービス会社

故障原因の分析
軽微故障の復旧
アドバイス



アフタービジネス拡大

- 保守・点検ニーズ増加に対応し、定期点検の実施率向上、長期保守契約の獲得





水

深刻な水質汚染の 規制に向け拡販

水質改善強化、重金属排出規制
👉 ハック(HACH)中国と共同で拡販



全窒素・全りん
自動測定器



重金属自動
測定装置

大気

環境大気計測市場 への参入

2019年7月、VOC排出規制スタート
PM2.5の生成物質
👉 中国の提携会社と協業で販売中



環境保護展CIEPEC2019
(中国・北京)



ポータブル
VOC測定器



オンライン
VOC測定装置

■ 国内

- ・ 環境省第5次水質総量規制時に販売した機器の更新需要に引き続き対応
- ・ 景気回復による設備投資の活発化でプロセス機器の需要も好調と予想
- ・ 科学機器の新製品発売に合わせたセミナーやデジタルマーケティングを推進

■ 海外

- ・ 中国の環境水質分野における特需は収束したが、政府の水質改善強化の方針に変わりなく、重金属の排出規制も打ち出されており、継続して拡販を推進。環境大気分野では2019年7月開始の発生源VOC規制で需要拡大を見込む。
- ・ 東南アジアやインドでも積極的な営業活動を展開

(単位:百万円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前期比増減	
			金額	率
売上高	17,548	17,650	101	+0.6%
営業利益 売上高比	1,982 11.3%	2,050 11.6%	67	+3.4%
経常利益 売上高比	2,046 11.7%	2,100 11.9%	53	+2.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,322	1,400	77	+5.9%

地球環境保全と人にやさしい社会環境の実現に貢献



環境・CSRレポート (毎年6月発行)

環境

社員向け環境教育



社会貢献

海外技術研修生の受け入れ

アジア大気汚染研究
センター(ACAP)



JICA／北九州国際
技術協力協会 (KITA)



健康経営

平成30年度東京都スポーツ推進 企業とスポーツエールカンパニー に認定



地域貢献

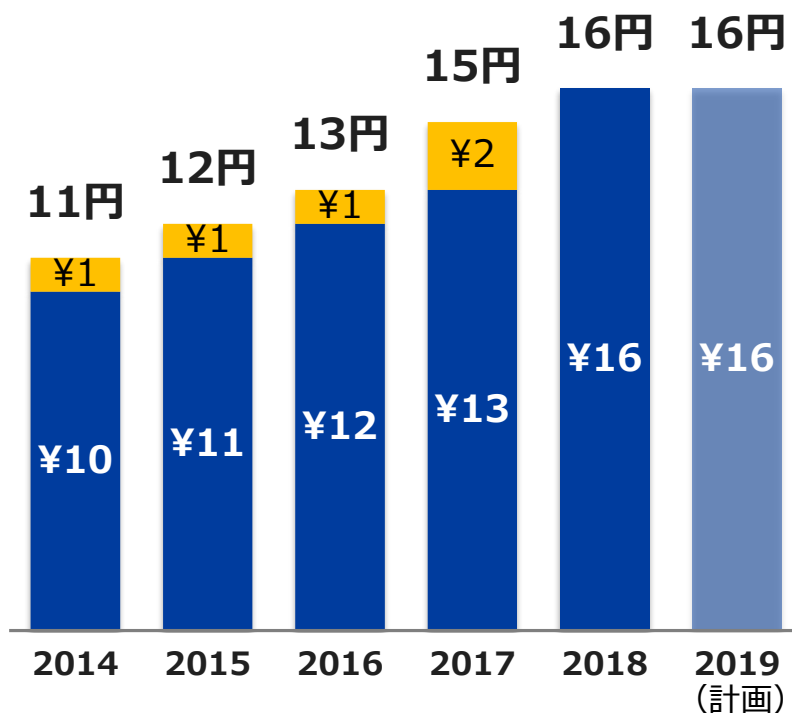
東京都高田馬場駅周辺の ポイ捨て防止・路上喫煙 禁止キャンペーンに参加



将来の事業展開への内部留保を勘案し、 業績に応じ安定的な配当を継続

一株当たり配当金推移

■ 普通配当 ■ 特別/記念配当



株主優待

毎年9月末現在の株主名簿に記載された株主様に、「緑の募金」付クオカードを贈呈



所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

株価	単元株式数	必要投資金額	市場
807円 （2019年8月5日現在）	100株	約 8 万円	東証1部



証券コード

6 8 4 8

$$6 \times 8 = 48$$

■売上高：前年同期の中国向け特需の収束による海外売上の減少により減収

■利 益：売上高の減少により大幅減益

☞単月黒字化118か月連続記録更新中（2009年9月から9年10か月）

（単位:百万円）

	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	前年同期比増減	
			金額	率
売上高	4,058	3,333	△725	△17.9%
営業利益 売上高比	359 8.9%	147 4.4%	△211	△59.0%
経常利益 売上高比	361 8.9%	168 5.1%	△193	△53.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	204	57	△147	△72.0%

ご清聴ありがとうございました。

1. 本資料は当社をご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。
2. 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
3. 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。
4. 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
5. 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

＜お問い合わせ＞

東亜ディーケーケー株式会社
経営戦略部 経営企画課
電話：03-3202-0242
メール：ir@toadkk.co.jp